

南あわじ市大型カルバート 長寿命化修繕計画



令和7年 10月

南あわじ市 産業建設部 建設課

1 長寿命化修繕計画策定の背景と目的

【背景】

南あわじ市が管理する大型カルバートは、令和7年 10月現在、南あわじ市津井の市道津井伊加利線に1箇所あり、平成 15 年(2003年)に建設され22年が経過している。

本カルバートに限らず、道路、橋梁、道路付属施設については、老朽化が進む中で安全な道路通行を確保するため、限られた財源の下、効率的かつ効果的な維持管理の実施により長期間健全性を保つことが求められている。

※大型カルバート・・・内空に2車線以上の道路を有する規模のカルバート(函渠)

【目的】

市道津井伊加利線大型カルバートも令和 2 年 12 月の定期点検において、ひびわれ、漏水・遊離石灰等の変状があり健全性は、予防保全段階である「Ⅱ」と判定されており、早期の措置が必要な状態ではないが、今後の経年劣化による変状の拡大により健全性の低下が懸念されるとともに大規模な修繕工事が必要となる可能性がある。

本施設の中長期的な維持管理費用の縮減や毎年の費用平準化を行うためには、定期的な日常点検、予防的修繕を実施し、本施設の健全性を可能な限り維持する施設の長寿命化が必要となる。

本施設利用による安全な道路通行を継続的に確保し、本施設の長寿命化対策を実施するため長寿命化修繕計画を策定する。

2 長寿命化修繕計画に策定における基本方針

本計画の策定にあたって、次に掲げる基本方針を定める。

- (1)老朽化対策における基本方針
- (2)新技術等の活用方針
- (3)費用の縮減に関する具体的な方針

3 計画期間

本計画期間は10年間とするが、今後の定期点検結果や長寿命化計画に係る社会的要因の変化により必要に応じて計画の変更を行う。

4 長寿命化修繕計画の対象施設

カルバート名	路線名	竣工年	経過年数
津井伊加利線大型カルバート	市道津井伊加利線	平成 15 年 (2003 年)	22 年

※経過年数(令和7年3月現在)

上部路線名	内空寸法 W×H	延 長 (m)	所在地
内部路線名			
市道津井港線	8.2m×4.6m	28.35m (2 ブロック)	南あわじ市津井 1692 番 2 地先
市道津井伊加利線			



5 老朽化対策における基本的な方針

【健全性の把握】

健全度の把握については、「シェッド、大型カルバート等定期点検要領（平成 31 年 3 月国土交通省道路局国道・技術課）」により、5 年に 1 回の定期点検を実施し、大型カルバートの損傷を早期に確認するとともに、部材毎に診断判定し、健全性を把握する。

○直近（令和 2 年 12 月）の定期点検結果

施設名	部材名	判定	変状の種類
津井伊加利線 大型カルバート	カルバート本体	Ⅱ	ひびわれ
	継手	Ⅰ	
	ウイング	Ⅱ	ひびわれ、漏水・遊離石灰
	その他	Ⅱ	その他（段差）
	総合判定	Ⅱ	

○点検結果 健全性の診断区分

健全性の区分		状 態
Ⅰ	健 全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

【日常的な維持管理】

5 年に 1 回の定期点検に加え、道路パトロール等により日常的に確認できる範囲で、定期点検において確認された、ひび割れ、漏水・遊離石灰等の変状の変化を確認する。

構造的損傷（異常なひび割れ、剥離、漏水など）の恐れがある新たな変状が確認された場合は、詳細点検を実施し、必要に応じて対処を行う。

○過去の修繕記録

修繕年月日	部材名	修繕内容	概算修繕費
平成 29 年 5 月 （2017 年）	その他	コンクリート補修	50 万円

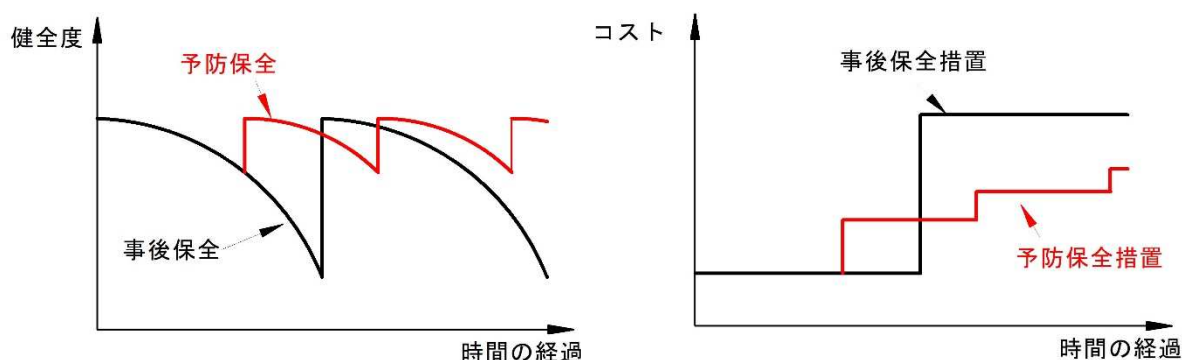
6 新技術等の活用方針

○新技術情報提要システム

今後 10 年程度で、市内で管理する全橋梁のうち新技術情報提要システム(NETIS)などを参考に新技術を活用し、従来技術と比較して維持管理コストを約 50 万円程度縮減することを目指す。

7 長寿命化及び修繕に係わる費用の縮減に関する具体的な方針

本施設建設後、19 年が経過し、健全性が判定Ⅱの予防保全状態であることから、今後の経年劣化により健全度の低下が懸念される。そのため、事後保全的な修繕措置では一時期に大きな修繕コストが発生するため、早期の保全措置として定期点検結果を踏まえ定期点検から5年以内を目途に必要な修繕措置の検討を行い、本施設の長寿命化及び修繕に係るコスト縮減を図る。



予防保全措置と事後保全措置のイメージ

集約・撤去による費用の縮減

- 施設の利用状況等を検討した結果、現時点では集約・撤去対象となる大型カルバートは無い。しかし、社会情勢や行政および地域の将来画、大型カルバートの利用状況を勘案し、集約化・撤去について引き続き検討していくことで費用の縮減を目指す。